

5. 公共投資

公共投資は、総じて低調に推移している。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	2005年度	2006年度	2007年7-9月	10-12月	07年9月	10月	11月	12月
公共工事受注額	▲10.2	▲12.8	▲8.5		▲11.8	▲6.0	4.3	
公共工事受注額 (大手50社)	▲17.8	▲15.6	▲23.1		▲34.4	▲38.6	▲15.1	
公共工事請負金額	▲5.6	▲5.2	▲7.3	▲2.9	▲12.1	▲3.2	▲4.3	▲1.1
公共工事出来高	▲2.9	▲11.2	(▲5.7) ▲2.2	()	(▲1.4) ▲3.5	(1.5) ▲3.6		
公的固定資本形成 (名目)	▲0.0	▲8.4	(▲1.9) 1.4	()	-	-	-	-

- (備考) 1. 国土交通省「建設工事受注動態統計」、「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」などにより作成。
 2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計」における1件500万円以上の工事。
 3. 公共工事出来高は、内閣府にて季節調整を行っている。

(参考)

①国の公共事業関係費等

(前年度比、%)

年 度	2005年度	2006年度	2007年度
当初予算	▲4.2	▲4.8	▲3.5
補正後予算	▲9.1	▲2.9	

②地方の普通建設事業費

(前年度比、%)

調査機関	総務省				時事通信社		日経グローバル	
	(当初予算)		(9月補正後予算)		(当初予算)		(当初予算)	
年 度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度
普通建設事業費	▲5.4	▲4.4	▲5.3	▲4.8	▲6.1	▲3.6	▲4.6	▲2.7
うち補助事業費	▲10.9	▲7.8	▲10.0	▲7.8	▲9.7	▲6.3	▲2.0	▲3.5
うち単独事業費	▲1.0	▲2.4	▲1.7	▲3.2	▲3.3	▲1.5	▲6.4	▲1.8
調査対象	普通会計、当初予算。		普通会計、9月補正後予算。		一般会計、当初予算。		一般会計、当初予算。	
	都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算を編成した自治体は、肉付け後予算の額を計上している。		都道府県、政令指定都市の合計。		都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

- (備考) 1. 財務省・総務省資料、時事通信社調査、「日経グローバル」調査などにより作成。
 2. 2006年度までは、国の公共投資関連予算、2007年度は公共事業関係費から算出。国の公共投資関連予算は、公共事業関係費、施設費の他、産業投資特別会計に繰り入れられて実施されるNTT株売払収入活用事業の費用(2001年度第2次補正予算において、「改革推進公共投資」として実施されたものなど)を含んでいる。

公共工事の動向（後方3ヵ月移動平均、前年比）

